



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月22日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東  
 コード番号 3688 URL http://voyagegroup.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	15,157	14.0	1,360	△19.6	1,156	△32.6	801	△23.5
27年9月期第3四半期	13,296	—	1,691	—	1,717	—	1,047	—

（注）包括利益 28年9月期第3四半期 639百万円（△37.3%） 27年9月期第3四半期 1,020百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	67.76	64.77
27年9月期第3四半期	93.70	—

（注）平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載して  
 ありません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	12,543	6,475	50.2	531.69
27年9月期	12,670	6,274	47.8	508.83

（参考）自己資本 28年9月期第3四半期 6,299百万円 27年9月期 6,050百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,249	14.2	1,717	△23.3	1,488	△32.0	850	△48.4	71.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料4ページ[2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用]をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	11,947,700株	27年9月期	11,890,700株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	100,000株	27年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	11,831,877株	27年9月期3Q	11,181,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年7月22日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や為替動向の不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により拡大を続けております。株式会社電通の公表（注1）によると、平成27年のインターネット広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）、運用型広告費（注2）は6,226億円（前年比21.9%増）となっており、高い成長が続いております。また、当社と株式会社シード・プランニングとの共同調査による平成26年のプログラマティック取引（注3）市場は1,881億円（前年比44.7%増）、SSP（注4）広告取引流通総額は205億円（前年比66.7%増）と急速な普及が進んでおります。

このような経済状況のもと、当社グループは、「人を軸にした事業開発会社」として、SSP「fluct」等の広告配信プラットフォームを運営するアドテクノロジー事業と、ポイントサイト「ECナビ」等のオンラインメディアを運営するメディア事業の2つを主力事業として展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,157百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1,360百万円（同19.6%減）、経常利益は1,156百万円（同32.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は801百万円（同23.5%減）となりました。

（注1）株式会社電通「2015年 日本の広告費」より

（[http://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad\\_cost/2015/](http://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_cost/2015/)）

（注2）「運用型広告」とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP/アドエクスチェンジ/SSPなどがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2015年 日本の広告費」より）

（注3）プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介して、オンライン上で自動取引する方法のこと。

（注4）SSP（Supply Side Platform）とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### ①アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業では、SSP「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景に、これまでに当社グループがメディア事業運営で培ってきたノウハウを最大限に活用し、インターネット媒体社に対する

「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「fluct」の導入媒体数は順調に増加しており、国内SSP市場における売上シェアでナンバーワン（当社調査による推定）となっております。また、「fluct」での媒体社ネットワークを基盤に、広告主・広告代理店に対するサービスの拡充を進めております。スマートフォン向け広告配信・プロモーション支援を行う「Zucks」に加え、平成27年4月に完全子会社化したKauli株式会社が有していたサービス・ノウハウを融合する形で、「fluct」導入媒体の広告枠への直接買い付けを可能とするサービス「fluct Direct Reach」を平成27年12月にリリースし拡販に努めました。さらに平成28年4月に完全子会社化したリッチメディア・動画広告分野に強みを有する株式会社ゴールドスポットメディアと動画広告配信における協業を進展させ、アドテクノロジー事業の拡大と成長促進に取り組んでまいりました。その一方、中長期的な事業成長のための人材採用やインフラ投資に加え、Kauli株式会社や株式会社ゴールドスポットメディアに関するのれん償却費増等により、販売管理費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は9,267百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は788百万円（同21.5%減）となりました。

## ②メディア事業

メディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームを活用し、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行うことで、ショッピング志向の高い優良会員の確保や会員一人あたり収益の最大化に取り組んでまいりました。しかしながら「PeX」事業のシステム改修に伴うポイント交換機会逸失などの影響に加え、平成28年4月に発生した熊本地震影響を鑑み会員獲得等における広告・販促施策を自粛したことでの影響や、リサーチ事業の不振などがみられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は5,577百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は543百万円（同25.4%減）となりました。

## ③その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業では、主に新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等の運営を行っております。新卒採用支援事業においては、首都圏におけるエンジニア人材の需要増で、地方大学の理系学生を積極的に採用する企業の増加や、当該事業に関する市場認知度の向上により、顧客企業数が増加し堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業においては、平成27年9月にリリースした「デッキヒーローズ」において引き続きゲーム内でのイベント開催などマーケティング活動を行い、利用率の向上を図ったほか、新規ゲームタイトルリリース準備に注力いたしました。

なお、平成27年7月にグローバルリサーチ事業をグループ内での事業再編により当社グループの連結範囲より除外しており、前年同四半期比で減収となる要因となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は566百万円（前年同期比23.4%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より127百万円減少し、12,543百万円となりました。これは主にのれんが増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より329百万円減少し、6,067百万円となりました。これは主に買掛金が増加したものの、借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より201百万円増加し、6,475百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、アドテクノロジー事業における他社との競争が激しくなるなか、中長期的かつ持続的な成長実現のための先行投資を行っており、平成27年10月28日に公表しました通期の連結業績予想からの乖離が生ずる見通しであることから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。「以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と計上する方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

当社グループのアドテクノロジー事業の一部においては、従来、報告書到着基準により収益を認識しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において役務提供完了基準に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,214,297	3,176,152
売掛金	2,460,910	2,543,122
貯蔵品	505,466	534,984
その他	629,857	768,771
貸倒引当金	△6,953	△5,759
流動資産合計	7,803,577	7,017,270
固定資産		
有形固定資産	227,162	221,977
無形固定資産		
のれん	1,271,363	1,678,999
その他	367,833	459,435
無形固定資産合計	1,639,197	2,138,434
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660,270	2,670,762
その他	353,805	507,608
貸倒引当金	△13,039	△13,039
投資その他の資産合計	3,001,037	3,165,331
固定資産合計	4,867,396	5,525,743
資産合計	12,670,974	12,543,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,364,262	1,806,050
1年内返済予定の長期借入金	250,008	245,821
ポイント引当金	2,690,272	2,732,311
未払法人税等	533,744	15,162
その他	639,910	535,914
流動負債合計	5,478,197	5,335,259
固定負債		
長期借入金	773,310	589,991
資産除去債務	50,729	50,736
その他	94,630	91,500
固定負債合計	918,669	732,227
負債合計	6,396,867	6,067,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,552	999,716
資本剰余金	969,647	979,811
利益剰余金	3,396,596	3,911,134
自己株式	-	△171,537
株主資本合計	5,355,796	5,719,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,840	603,317
為替換算調整勘定	12,822	△23,071
その他の包括利益累計額合計	694,662	580,246
非支配株主持分	223,647	176,156
純資産合計	6,274,107	6,475,527
負債純資産合計	12,670,974	12,543,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,296,958	15,157,197
売上原価	8,295,374	10,359,786
売上総利益	5,001,584	4,797,410
販売費及び一般管理費	3,309,917	3,437,011
営業利益	1,691,666	1,360,399
営業外収益		
受取配当金	11,265	11,610
為替差益	56,278	—
その他	6,258	5,669
営業外収益合計	73,803	17,279
営業外費用		
支払利息	2,066	2,872
為替差損	—	131,987
持分法による投資損失	38,131	83,248
その他	8,108	2,844
営業外費用合計	48,305	220,952
経常利益	1,717,164	1,156,725
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,913
段階取得に係る差益	—	49,257
特別利益合計	—	72,171
特別損失		
減損損失	—	12,269
固定資産売却損	5,484	—
固定資産除却損	8,847	4,140
関係会社清算損	12,298	874
投資有価証券評価損	—	9,979
特別損失合計	26,630	27,263
税金等調整前四半期純利益	1,690,534	1,201,633
法人税等	678,853	447,732
四半期純利益	1,011,680	753,900
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,087	△47,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047,768	801,734

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,011,680	753,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,954	△78,522
為替換算調整勘定	△7,370	△8,618
持分法適用会社に対する持分相当額	△818	△27,424
その他の包括利益合計	8,765	△114,565
四半期包括利益	1,020,446	639,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,557	687,319
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,111	△47,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式100,000株の取得を実施いたしました。

この自己株式の取得により、自己株式が171,537千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において171,537千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年11月4日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,299,142	5,280,420	717,396	13,296,958	—	13,296,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,495	509,886	21,776	568,159	△568,159	—
計	7,335,638	5,790,306	739,172	13,865,117	△568,159	13,296,958
セグメント利益又は損失(△)	1,005,340	729,247	△42,920	1,691,666	—	1,691,666

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドテクノロジー事業セグメントにおいて、Kauli株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,325,310千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,226,595	5,377,245	553,355	15,157,197	—	15,157,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,037	200,226	13,012	254,276	△254,276	—
計	9,267,633	5,577,471	566,368	15,411,473	△254,276	15,157,197
セグメント利益	788,756	543,998	27,644	1,360,399	—	1,360,399

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アドテクノロジー事業セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、使用する見込みが無くなったものについて、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,269千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

アドテクノロジー事業セグメントにおいて、株式会社ゴールドスポットメディアの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては520,265千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期より収益認識基準を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示したセグメント情報に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(重要な後発事象)

Momentum株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）について

当社は、Momentum株式会社（以下、「Momentum社」）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることについて、平成28年7月14日開催の取締役会において決議し、平成28年7月21日に株式の取得をいたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、ウェブサイトやアプリの広告収益最大化を行うSSP（Supply Side Platform）等のアドテクノロジー事業と、「ECナビ」、「PeX」といったポイントを活用したメディアの企画や運営等を行うメディア事業の2つを主力事業としながら、「人を軸にした事業開発会社」として、インターネット事業領域で様々な事業開発・事業投資を進めてまいりました。

アドテクノロジー事業においては、平成22年より媒体社向けの広告配信プラットフォームであるSSP「fluct」のサービス提供を開始し、現在では国内SSP市場における売上シェアでナンバーワン（当社調査による推定）となっております。

インターネット広告配信においては、動画広告出稿に動きがみられ始める一方、従来テレビ広告への出稿を主としていたナショナルクライアントおよびブランド系広告主がインターネット広告へ円滑に出稿を行うための配信環境・ルールの整備が求められています。

Momentum社は、ページ単位での広告出稿先のコンテキスト解析、文脈判断から適切な広告の表示判定を可能とする基礎技術を有し、広告配信と自然言語処理を組み合わせた独自のアルゴリズムを開発、不適切な広告出稿を回避し、広告主のブランドを保護するサービス（アドベリフィケーション事業）や、不正広告を未然に防止するサービス（アドフラウド事業）を提供しています。大手DSPと接続しフィルタリング機能の提供を行う一方、自動車・不動産・食品のブランド系広告主と直接取引を行うなどその実績を積み上げ、ナショナルクライアントおよびブランド系広告主がインターネット広告出稿を行う際の課題解決に取り組んでまいりました。

当社グループは、これまでに当社連結子会社であり投資・育成支援事業を主とする株式会社VOYAGE VENTURES（以下、「VOYAGE VENTURES社」）を通じてMomentum社株式を取得し関係強化に努めてまいりましたが、この度当社でMomentum社の株式を追加取得、当社グループの同社への出資比率を20.5%とし、同社を持分法適用関連会社とすることといたしました。両社の協業関係を一層強固なものとし、ナショナルクライアントおよびブランド系広告主がインターネット広告への出稿を円滑に行う環境整備の取り組みを加速させ、さらなる事業拡大と成長促進に取り組んでまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

大久保 遼

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成28年7月14日現在）

(1) 名称	Momentum株式会社
(2) 所在地	東京都港区東麻布1-10-12
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高頭 博志
(4) 事業内容	インターネット広告配信関連事業
(5) 資本金	51百万円
(6) 設立年月日	平成26年3月25日

4. 株式取得の時期

平成28年7月21日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	3,086株
(2) 取得価額	59,998,012円
(3) 取得後の所有株式数	3,086株（持分比率：20.0%）

※VOYAGE VENTURES社の保有するMomentum社の普通株式70株を含めた持分比率は20.5%となります。